

富津市経営改革会議 会議録

1 会議の名称	第8回「富津市経営改革会議」
2 開催日時	平成27年11月7日(土) 午後2時00分～午後4時40分
3 開催場所	富津市役所1階 大会議室
4 審議等事項	1 富津市経営改革プランについて 2 経営改革の取組状況について 3 その他
5 出席者名	経営改革会議委員(4名) 大塚成男 落合幸隆 笠原文善 堺谷操 事務局(23名) 市長 佐久間清治、副市長 高橋恭市、教育長 渡辺隆二、 総務部長 小泉義行、市民部長 村上泰隆、 健康福祉部長 磯貝陸美、消防長 小柴登、 教育部長 能城雅幸、水道部長 川口泰明、 議会事務局長 鈴木康夫、会計管理者 鈴木茂、 農業委員会事務局長兼建設経済部次長 根本貴由佳、 選挙管理委員会・監査委員事務局長 加藤博一、 総務部参事 池本幸司、総務課長 笹生忠弘、 企画課長 重城祐、財政課長 白石久雄、 経営改革推進課長 都倉康宏、税務課長 小柴勝弘、 税務課徴収対策室長 阿部淳一郎、財政課財政係長 石川富博、 経営改革推進課副主幹 高梨正之、 経営改革推進課主任主事 鈴木航太
6 公開又は 非公開の別	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 非公開の 理由	富津市情報公開条例第23条第 号に該当 (理由)
8 傍聴人数	41人(定員 150人)
9 所管課	総務部経営改革推進課 電話 0439-80-1211
10 会議録 (発言の内容)	別紙のとおり

上記会議の経過を記載し、事実と相違ないことを証するためにここに署名する。

平成 27 年 11 月 26 日

富津市経営改革会議

会議録署名人

落合幸隆

会議録署名人

笠原文善

第8回「富津市経営改革会議」会議録

発言者	発言内容
堺谷会長	<p>それでは、ただ今から第8回富津市経営改革会議を開催させていただきます。議題に入る前に会議録の確定に伴う署名人の選出につきまして、私の方から指名をさせていただきます。</p> <p>今回の会議録の署名につきましては、落合委員、笠原委員よろしくお願いたします。</p> <p>それでは、早速議題ですが、議題（1）の「富津市経営改革プランについて」でございます。</p> <p>前回の会議で確認しましたとおり、今回プランについては最終案をお示しいただいております。資料1「富津市経営改革プラン（最終案）」、資料2「富津市経営改革プラン実行計画（最終案）」について、続けて説明をお願いします。</p> <p>市長</p>
佐久間市長	<p>昨年10月31日の第1回会議開催から、ちょうど一年が経過いたしました。この間、委員の皆様におかれましては、慎重なる審議、ご検討をいただきまして誠にありがとうございました。</p> <p>富津市経営改革会議の発足を経営改革のスタートとし、私が目指す「持続可能で若い世代が安心して住める魅力に満ちた富津市」の実現に向け、何とんでもこの財政危機を克服すると、これまで全庁を挙げ取り組んで参りました。</p> <p>今回、「富津市経営改革プラン」最終案を提出いたしました。「市民が誇りを持てるまち」、「若い世代が住みたいまち」、「お年寄りが健康に暮らせるまち」を実行して参ります。</p> <p>目標設定にもございますが、まず、昨年8月に発表した収支不足額28億円は解消することとなります。</p> <p>また、約2億円と底をついた市の貯金である財政調整基金も目安となる標準財政規模の10%、11億円以上の積み立てが見込める状況となりました。</p> <p>積立額についても、いろいろご指摘をいただきましたが、毎年度増加が見込まれる扶助費には財源確保を要します。また、物件費は、我々としてもできる限り見直しをしたところではありますが、大半は四市広域廃棄物処理事業や給食事業といった市民に直結する委託料などが占めており、短期間での削減は厳しい状況であります。</p> <p>長期的にはなりますが、四市広域廃棄物処理事業については、市の負担を減らすため、委託先のかずきクリーンシステムに対し、収支改善に取り組むよう提言したところあります。</p> <p>このようなことから、現段階では大幅な積み立ては厳しいものと判断し、まずはこの額を目標といたしました。</p> <p>また、財政調整基金は、目安に達したから積み立てを止めるわけではありません。今後も繰越金の2分の1以上を毎年度積み立てて参ります。</p> <p>臨時財政対策債を除く地方債残高については、計画期間中の5年間</p>

<p>堺谷会長</p> <p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>で中期財政計画に計上したものだけを見込むことといたしました。これは、普通建設事業について見直し、事業を絞ったところではありませんが、道路整備事業は、市民の皆さんからたくさんの要望を受けており、既に国から事業承認を受けたものを見込んでいます。バスストップは、市南部を中心に将来に渡って必要不可欠な施設になると考えます。館山道の4車線化を進めている今を逃しては今後の見込みはありません。今後の公共施設再配置に向け、小中学校の大規模改修は避けては通れません。旧消防庁舎や旧天羽行政センターといった未利用施設の解体、これらは借地であり、土地代を支出しており、いち早く着手する必要があります。</p> <p>今回のプラン計画期間では、このような要素が重なり、結果、地方債残高が増加するかたちとなってしまいましたが、中長期を踏まえた財政規律を策定する中で、次の5年間については増加させない方向を打ち出したいと考えております。</p> <p>また、臨時財政対策債は、ご指摘いただいたとおり、市債には変わりありませんが、本来は、国から一般財源として交付されるべき交付税の代替措置であり、財源として必要であります。</p> <p>ただし、今後、毎年度限度額まで借りるのではなく、状況を判断し、極力抑制していきたいと考えております。</p> <p>最後に、今回提出の経営改革プランの内容をもって出発点とし、引き続き、経営改革に取り組んで参りますので、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>経営改革推進課長</p> <p>経営改革推進課長の都倉でございます。</p> <p>それでは、資料1「富津市経営改革プラン（最終案）」をご覧ください。</p> <p>前回会議にお示ししました案から大きく修正した箇所に関しご説明します。</p> <p>初めに9ページをご覧ください。</p> <p>「(3) 公共施設」、「① 施設の保有状況」ですが、後に資料4でご説明します「富津市公共施設白書」の策定に伴う精査によりまして、各施設分類の割合を修正いたしました。</p> <p>次に12ページをご覧ください。</p> <p>11ページの「3 基本的事項」、「(2) 推進体制」を補足するため、新たに「経営改革の推進体制図」を掲載いたしました。</p> <p>次に17ページをご覧ください。</p> <p>「6 収支改善策による改善額」ですが、後に資料5でご説明します「事業仕分け結果の対応方針」に基づく影響額を、表中、「歳出」、「4 事務事業の再編」に加えております。その他、再精査により若干の数字の動きもございました。</p> <p>最後に18ページをご覧ください。</p> <p>今回新たに中期財政計画を掲載いたしました。内容につきまして</p>
-------------------------------	--

<p>白石財政課長</p>	<p>は、財政課長から説明いたします。</p> <p>財政課長の白石でございます。</p> <p>引き続き中期財政計画につきまして、ご説明申し上げます。</p> <p>中期財政計画は、各年度の歳入、歳出の予算額の見込みを示したもので、8月にお示しした中期収支見込みを基本に策定しております。</p> <p>収支見込は歳入と歳出の見込みの差し引きが剰余金となりますが、財政計画は、予算の見込みとなりますので、収入と支出が均衡したものとなっています。</p> <p>平成27年度につきましては、収支見込みが今年度の決算見込みを記載していたものに対して、中期財政計画では、9月補正予算後の現計予算額を記載しています。</p> <p>歳入のうち「8 その他」については、中期収支見込みの「分担金・負担金」「使用料・手数料」「財産収入」「寄附金」「繰越金」「諸収入」をまとめています。これらのうち「繰越金」を減額し、歳入と歳出を同じ額としています。</p> <p>次に、歳出についてご説明します。</p> <p>8月に実施した事業仕分けの結果を踏まえた事業の見直しによる改善額として、平成28年度から31年度までに2,700万円を見込み、収支見込の額から減額しています。</p> <p>「8 積立金」につきましては、収支見込では積み立てないこととしていましたが、財政計画では28年度以降、公共施設の改築・改修その他の整備に備えた基金に毎年1,000万円積み立てることとしています。このため、「4 物件費」について、事務事業の見直しにより、1,000万円を収支見込額から減額することとします。</p> <p>なお、この基金は、平成27年度に財政調整基金に積み立てることとしていた1億5,000万円を充てて、人口が減少する中、建替えの時期を迎える公共施設の再配置に向けて創設するものでございます。</p> <p>「9 その他」につきましては、中期収支見込みの「補助費等」「投資・出資金・貸付金」「予備費」の合計額で、金額に変更はありません。</p> <p>地方債現在高は、収支見込と変更はありません。</p> <p>一番下の財政調整基金残高見込額でございますが、平成27年度の残高が9億6,600万円となり、計画期間中、予算での積み立てを見込んでおりませんが、決算剰余金の2分の1以上を積み立て、11億円以上を目指します。</p> <p>以上でございます。</p>
<p>堺谷会長</p> <p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>経営改革推進課長</p> <p>経営改革推進課の都倉でございます。</p> <p>次に、プラン決定までのスケジュールですが、11月16日から12月11日にかけてパブリックコメントを実施いたしまして、このご意見を踏まえ、本年中に最終決定して参りたいと考えております。</p> <p>最後に、経営改革プロジェクトチームの進捗状況につきましてご報</p>

告いたします。

経営改革プロジェクトチームにつきましては、本年8月7日に富津市経営改革プランを円滑に推進するため、具体的な課題整理及び解決方策を検討する組織といたしまして、富津市経営改革本部の下部組織として副市長を総括として「業務改善プロジェクトチーム」と「公共施設プロジェクトチーム」を設置いたしました。

業務改善プロジェクトチームにつきましては、8月25日の第1回会議開催以降、今月24日に第5回の会議を開催する予定になっております。「住民が利用しやすい環境づくり」、「コスト削減」、「業務処理のスピードアップ」が図れる項目について、住民満足度及び職員の勤務状況の向上につなげるといった内容の検討を行っているところでございます。

公共施設プロジェクトチームにつきましては、9月17日の第1回会議を開催後、今月12日に第3回の会議を開催する予定でございます。全庁的な視点に立ち、市が保有している全ての公共施設・インフラ資産についてあらゆる活用方法を検討し、将来の財政負担の軽減を図るため、現在策定中の公共施設等総合管理計画策定後に、具体的検討を行う公共施設の市の方針を検討し、たたき台を現在取りまとめている段階でございます。

これらプロジェクトチームでの検討結果につきましては、本年度末までには経営改革本部に報告の上、承認を受けたものにつきましてはプランに加えたり、経営改革推進課及び担当課において速やかに実施するものといたします。

続きまして、資料2「富津市経営改革プラン実行計画（最終案）」をご覧ください。

前回会議にお示ししました素案から、新たに一項目を追加したほか、細かな部分で数値や文言の修正・整理をしておりますが、大きくは異なっておりません。新たに追加いたしました項目についてご説明申し上げます。

3ページの「(3) 公共投資の重点化」、No.16の「③公共施設等維持管理基金の創設」をご覧ください。

公共施設の改築・改修その他整備に要する経費の財源に充てるための基金を本年度中に新たに創設、運用を開始するものであります。

説明につきましては、以上でございます。

ただ今、経営改革プランの最終案、そのプランについての実行計画の最終案について説明がありました。この説明、あるいは、資料について、委員の皆さんの意見をお願いしたいと思います。

意見を出していただく際に、このプランと、次の議題の取組状況で資料がいくつかありますが、それらと関連するような項目であっても、柔軟に会議を進めたいと思いますので、このプランで聞くのが良いということであれば、遠慮なく今の段階で質問して結構ですのでお願いします。

落合委員

堺谷会長

<p>落合委員</p>	<p>事前に書類をいただきまして、読ませていただいてからこちらに来ました。今、佐久間市長の方からお話があった内容の中で、「毎年繰越す額の2分の1は貯金、積み立てをしていく。」という明確な言葉がありました。よく読みますと18ページに書いてありました。「明確な出発点である。」というお言葉もいただきました。言葉尻を捕まえるようで申し訳ないのですけれども、明確に読み取れない、よく見ると書いてあるのですけれども、読み取れなかった。</p> <p>私は、従前より貯金は、今後厳しいだろうけれども積み立ては併行してやっていかなければならないだろうと前から申し上げていました。中期財政計画を見ますと、積立てがされていませんし、数字も変わっていません。今お話を伺いまして良く見ると、毎年2分の1積み立てしていくと表の下の方に書いてある。2分の1積み立てるのはルールですから、私は単にルールが書いてあるだけだと思っていましたが、そういう決意なのだと。明確にどこかに書かれた方がいいのではないかと、分かりやすいのではないかと思いました。それが一点。</p> <p>今、会長からもお話がありましたように、施設の総合管理計画の中で、今後の更新投資の話がありました。後で出てきますし、そちらとも関連するのですけれども、その基金が入っていなかったの、「これが入っていないではないか。どうするのか。」と思ってこちらに来ました。そこで、「今後入れていきます。」というような説明をいただきました。ならば、それも明確にここに書いておいた方がいいのではないのでしょうか。</p> <p>あくまでも出発点ですので財政計画5年間、これはあくまでも出発点として向こう5年間の計画を作っているのであって、今後毎年弾力的に見直しをすると。固定的に行うのではなく、弾力的に見直しをするということも明確に書いていただいた方がいいのではないかと思います。いかがでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>落合委員、そのときは数字でということでしょうか。</p>
<p>落合委員</p>	<p>数字は当然変わると思います。また1年経つと計画もより精度が高くなると思いますし。</p> <p>まずは、文章、言葉尻ですね。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>市はどうですか。</p> <p>一つは、財政調整基金、剰余金の積み立て、それから施設更新の財源とする積み立て。この二点について市長の方針として、「積み立てます。」と言われたのですけれども、プランの中で分かりやすく明確に記載してはどうか、その方がいいのではないかとという落合委員の質問でしたが、どうでしょうか。</p> <p>総務部長</p>
<p>小泉総務部長</p>	<p>総務部長の小泉でございます。よろしくお願いたします。</p>

	<p>まず、落合委員の一点目、財政調整基金の表記ですけれども、18ページの一番下、「決算剰余金の2分の1以上を積み立て、計画期間中に基金残高を11億円以上とする。」ということですが、これは財政課長も説明させていただきました。復唱のようになりますけれども、これは条例で既に定めてございます。剰余金の2分の1以上積み立てますということになっておりますので、これを明記してございます。ただ、この中で、ご指摘のような金額の積み上げということは検討いたしました。その中で、まずは9億6,600万円見込めましたという報告が今日は一点。それと今後の積立額につきましては、市といたしましては目論みとして持っております。ただ、この今回お出しした中の毎年度2分の1の積み立てというのは明確な金額ではございませんが、剰余金2分の1ということで、決算の中で出た剰余金の2分の1は必ず積み立てるという決意の下に、このような表記で今回出させていただきます。</p> <p>今後につきましては、このプランの19ページでもお示ししてございます、本プランの見直しというのは、毎年度検証する、見直す。前年度の決算状況や情勢の変化等を踏まえるとともに、他団体の分析等ということをお示ししてございますので、この辺りで読み取っていただくということで、今回まずはお出しいたしました。</p> <p>二点目につきましては、基金について今回これは新たな設置ということで説明させていただきました。歳出8番目「積立金」の中で10という数字が入っていると思います。これは1,000万円、これを毎年度積み立てしてまいりますということをお示ししてございますので、ご理解いただきたいと思います。</p> <p>以上でございます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>落合委員</p>
<p>落合委員</p>	<p>「読み取っていただきたい。」ということと「明確に書く。」ということは違うと思います。剰余金の2分の1、その気持ちの奥に「剰余金が残らないかもしれないから。」というような気持ちもあるのではないかと悪読みしたりすることもあります。</p> <p>9億6,000万で11億まであと1億5,000万。5年間で、単純に割れば3,000万ずつです。</p> <p>あと、維持管理基金1,000万、0ではなく少しでも積むべきだろうと私は前回申し上げました。そういうことからすると積んではあります。積んではありますが、後ほど総合管理計画の数字が出てきますけれども、どの程度積み上げればいいのかというのは分からないですけれども、その都度弾力的な見直し、それも明確に書いてあるということですから、読み取れなかったのが申し上げた次第であるということです。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>落合委員としては、財政調整基金に剰余金2分の1を積み立てるということは書いてあるけれども、明確に記載した方がいいのではない</p>

	かという話でいいですか。
落合委員	13ページで「財政調整基金残高11億円を目標にします」と、財政規模の10%以上。この10%の根拠とは何でしょうか。
堺谷会長	財政課長
白石財政課長	10%という明確な規定というものは特にありません。一般的に10%以上が望ましいということが言われていますので、それを目標として今回設定させていただきました。
落合委員	一般的にとというのは、誰が言っているのでしょうか。そういうことを辿っていくと、意外と根拠がなかったりすることもあります。前々回の会議でもって、例えば県内の平均的な財政調整基金残高ですとかを出させていただいております。そちらの数字の方が、根拠が明確なのではないかと、目標としてはっきりしているのではないかとと思うところもあるのですが、いかがでしょうか。
堺谷会長	財政課長
白石財政課長	私ども目標を設定する際に、県内の平均も検討いたしました。市民1人当たりの額を県内市町村で比較する資料もございます。その中で検討した結果、県内の市町村の中には平成に入って合併した市町村もございます。合併特例で控除特例分を基金に積んでいる団体もございます。富津市は昭和46年に合併して以来そのままですので、平成合併した団体を含んだ中の平均を目標として設定するのは、富津市の現実としてはそぐわないのではないかとということで、考えた結果、標準財政規模の10%としました。 10%が適正かということもありますが、はっきりしたものはありませんので、一般的に言われています標準財政規模の10%、11億円ということで目標を設定させていただきました。 以上でございます。
落合委員	今回8月に中期収支見込みを作りましたが、来年も同時期に次年度の見通しを作るといようなスケジューリングはされていますか。
白石財政課長	今年度は、昨年の収支見込みがありましたので、それを比較するという意味で、今回8月に中期収支見込みをまず策定いたしました。それを基に、今回中期財政計画を策定いたしました。 来年度につきましては、今年から財政計画を策定しましたので、中期収支見込みというのは当然積算する必要はありますが、今後は財政計画として発表したいと考えております。時期はこれから検討していきたいと思っております。 以上です。

<p>落合委員</p>	<p>固定的なものではないということを確認したかったので、お聞きしました。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>大塚委員</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>まず、最初に申し上げておきたい。私自身一番重要だと思っておりますのは、この計画が「案」が早く取れることであって、先ほどのご説明の中で、今月の中旬からパブリックコメントをして年度内に確定ということですので、それはもう絶対ということだと思っております。この後少しお尋ねすることもあります。それでこのプランの決定が延びるのは絶対避けていただきたいと、私自身も思っております。その点を踏まえた上で質問させていただきます。</p> <p>まず、20ページ、21ページの中期収支見込みのところ。21ページ側が、一年前にこの富津市が非常に財政的に厳しくなるという発表をなさった根拠となった収支見通しで、右下にありますように28億円のマイナスが出るということで、とにかく健全化を図らなければいけない、財政の再建を図らなければいけないということになった。それが今回20ページのような見通しに変わった。先ほど市長のお話で、このプランの中には入っていないものも含めて前回私がお尋ねしたものについての回答もいただけていますが、やはり収支不足額が解消したという認識は、私はどうしても共有できないのです。</p> <p>そうというのは、やはり一番大きいのは「1 市税」の部分ですが、右と左のページで違っている大きな点は、昨年の見通しでは、市税の収入が30年度31年度かなり減ることを見込んで、結果としてそれでお金が足りなくなっている。ところが、今回の見通しでは30年度と31年度市税の収入は減らないし、むしろ31年度は増える。このこと自体、正しいか間違っているかはお尋ねしません。当然これは根拠を持ってやられているのだと思います。しかし、ここの変わった部分が、それ以外とつじつまが合わないかたちになっているのではないかと。</p> <p>特に私が気にしているのは、地方交付税です。ここで税収が上がったということ、税収が減らないということは、富津市が不交付団体になる可能性が高まるということです。現在富津市は、財政力指数が0.95あります。全国でも有数の高さです。ですから、財政力があると見なされているのですが、この財政力指数が、0.95が1になると不交付団体になります。不交付団体になると地方交付金が大幅に減るはず。その財政力指数というのは、基準財政需要額という各団体が必要とされる金額が計算されて、それと税収から計算された基準財政収入額との対比で出るわけです。収入額はこの見通しでは減らないわけですね。ところが、基準財政需要額は間違いなく減ります、人口が減りますから。これは計画の中にも入っています。人口が減ります、その上6月に国はその基準財政需要額の計算に当たってトップランナー方式という、つまり一番効率的なことをやっている団体を基準にする方針を採るといっても言っています。富津市の財政力指数</p>

の計算の基礎となる基準財政需要額は、間違いなく今後5年間減額されていきます。

したがって、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合は上がっていきます。0.95が1になることは、決してあり得ないことではないと思います。そうなると、現在見込まれているこの地方交付税、少なくとも8億程度、あるいは、9億を超える交付税を見込まれていますが、これがほとんど入ってこなくなります。

さらに、これも前回お話したことですが、ここも私がどうしても納得できないのは、臨時財政対策債は一般財源の代替措置であるというご説明を何度もされていますが、財政力指数が高くて不交付団体になる可能性がある富津市においては、その説明は成り立たないはずなのです。私の理解が間違っていればご指摘いただきたいのですが、不交付団体になれば、臨時財政対策債であろうが国はお金を出してくれません。自前の税源で返さなくてはいけなくなるわけです。確かに臨時財政対策債は交付税の代替措置であるとどんな教科書にも書いてあります。それは確かに交付税の基準財政需要額の計算に当たって臨時財政対策債の返済分が需要額に加算されるという仕組みがあるからです。それは、あくまで地方交付税が得られる交付団体だからこそ成り立つわけで、もし不交付団体になったら。例えば隣の君津市は不交付団体です。不交付団体であるがゆえに、特別交付税を含めても年間2億円程度しか受け取っていません。普通交付税は、わずか3,000万です。富津市においても、もし不交付団体ということになると、少なくとも現在5億強もらっている普通交付税は大幅に減るはずですから、この見込みの部分でどうも矛盾しているところがあるように思えてならないのです。

ですから、どうしても最初に市長が言われた収支不足額が解消したという認識が共有できないのです。本当に改善されているのか。あるいは、その収支不足額が解消したという認識に基づいて計画を立てることが適切なかどうか。今、私が示した理解に間違いがあればご指摘いただきたいのですが、やはり、どうしても臨時財政対策債も含めて、借金はきちんと自分たちのお金で返すということで考える必要もあると思うし、なおかつ、今言ったように富津市が不交付団体になることも想定したかたちで考えていく必要があると考えていますが、この点については、いかがお考えでしょうか。

堺谷会長

財政課長

白石財政課長

まず、普通交付税の算定につきましては、今年度国勢調査を実施しています。交付税につきましては、国勢調査の人口が基本となりますので、交付税の積算に当たっては人口減を見込んでおります。

あと、普通交付税の算定には、基準財政収入額、収入面を見るには、市税につきましては、今回見込んだもので算定しております。現行制度の中で、今後人口が減って31年度までの市税収入を見込んだ上で交付税の算定をしております。昨年と今年の交付税の額につきまして

	<p>も、同じ年度で見れば今年は昨年度より交付税は減少しております。</p> <p>私たちが見込んだ中では、少なくとも31年度までは不交付団体になるとは考えておりません。32年度以降につきましては、今後どうなるか分かりませんが、現状では期間中は交付されるものと見込んで計画を作っております。</p> <p>確かにおっしゃるとおり不交付団体になれば、臨時財政対策債は、今後の償還分、利息を含め借金を返さなくてはならず、交付金ももらえなくなってしまいます。現状では、交付税が交付されると見込んでおりますので、臨時財政対策債は交付税に替わるものですので借入はするという基本的なことはその方向で進んで行きたいと考えています。</p> <p>ただ、無条件に全部借りるかということは、今後極力抑制していく必要はあると考えています。</p> <p>以上でございます。</p>
堺谷会長	大塚委員
大塚副会長	<p>厳しいことを申し上げますが、5年間交付団体であるということを完全に今ここで確約されてよろしいですね。これは重要なことです。</p>
堺谷会長	財政課長
白石財政課長	<p>確約はできません。私たちは、現状の人口や税収を見込んで算定をした中でのことですので、この場で絶対不交付団体にならないと断言できません。</p>
大塚副会長	<p>先ほど申し上げた今年6月の骨太の方針で挙げたトップランナー方式になるということも組み込まれているのですか。</p> <p>今のお話ですと、従来どおりの算定基準で人口が減ったりということ踏まえているのですが、国ははっきりと算定基準を変えると云っているのです。それもトップランナー方式というのは、そもそもの基準財政需要額を減額すると言っているのです。そこも踏まえていらっしゃるのですか。</p>
堺谷会長	財政課長
白石財政課長	<p>その点につきましては、おっしゃるとおりのことを言われていますが、現状で見積もる資料ではございませんので、現行のままで見込んでおります。確かに、交付団体を減らすということは聞いておりますが、現状で見込む中では今の制度上で見込ませていただきました。</p> <p>以上でございます。</p>
堺谷会長	<p>今の話は、なかなか難しい。現実には数字を挙げて計画を作るには、大塚委員が言われることは当然のことですし、ただ、それを具体的な数字でどう挙げるか、これは確かに市の方も難しいというように思い</p>

ます。

私が思うには、先ほど落合委員が提案していた剰余金の2分の1を積み立てる話も数字にはなっていないですね。11億円以上とすることで、それでいてこの20ページのように収支見込みは剰余金が出る、収支差額一番下の行ですね。ということですので、剰余金が出る見通しである。ただ、大塚委員が言われるように平成30年度、31年度、交付団体のままでいいのかという疑問もあるけれど、今はこういう数字の見込みを持つというのなら、私の意見としては積立金を数字で示す工夫をしてはどうかと思います。

確かにどちらになるか分からない。確定した根拠がないわけですから、今の時点では交付団体だ、不交付団体だというのは決め兼ねるかもしれません。ただ、大塚委員が言われるように不交付団体になっても何とかやれる余地を残すために、積立金を11億円以上という言葉ではなくていくら積むということ、このプランの19ページにも見直していくということになっているわけですから、そういう中で柔軟に、大塚委員の指摘にも100%対応できるか分からないけれども、そういうスタンスは持っていますということで、積立金について、単に11億円以上ということではなくて、数字をもって示して市民にも分かりやすくする。そして市民との約束にすると、そういった工夫をしていただければというのが私の意見ですが、どうでしょう。

総務部長

小泉総務部長

先ほどの落合委員との関連で、会長からも再度お話のありましたこの文言の件ですが、市としては先ほど申し上げたように、決算剰余金の2分の1ということは決めてございます。これは、落合委員も承知しているというお話もございました。それで、過去の決算の状況等を市の方も分析等してございます。そういう中で、今回は文言的なこととなりますが、市長も申し上げたように事務事業の見直しなども今後やって参ります。また、執行の抑制等もやっていこうと。現在でもやっておりますが、そういうことによりまして、毎年度2億円の剰余金を確保したいと考えております。ということは、平成28年度から毎年剰余金を2億円と算定するとその半分以上、1億円以上積立てたいとこのように考えております。この表に仮に挙げていきますと、28年度から31年度まで1億円ということでございますので、約13億7,000万円ということでは考えております。

もう一点。これを市民に分かりやすいように表記してはどうかという会長のお話もございましたが、それにつきましては、パブリックコメントをやるということで、経営改革推進課長から説明をさせていただいております。この中で、そういう文言を入れるかどうかということを検討して、市民に分かりやすくというご提言でございますので、分かるようなかたちで検討していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

堺谷会長

具体的にどう市民向けに説明できるようにするか、それは市のやり

<p>大塚副会長</p>	<p>方もあるでしょうからお任せしたいと思いますが、分かりやすくということ、計画であれば数字を挙げた計画にするというのが分かりやすい話なので、そういう工夫をしていただきたいと思います。</p> <p>大塚委員の発言、質問は、私が取ってしまったようなかたちになってしまいましたが、そういうことの対応でよろしいですか。</p> <p>大塚委員</p> <p>今、会長が進めていただいた方針でとは思いますが、やはり基本的には危機感を継続していただきたいです。確かに、昨年見込んだ赤字が今回は出ていませんが、財政状況は厳しいままなのです。特に、これは落合委員が言われたことにも関係するのですが、先ほど会長が、今取り上げた資料1、2以外の先の部分も含めてもということをおっしゃっていたので、あえて取り上げますけれども、資料4に富津市公共施設白書の概要版があります。この7ページに将来の更新費用の推計ということで数字が出ているのですが、これとつじつまが合っているのでしょうか。これを見ると、「公共施設の更新費用は今後50年間で1年当たりの平均は12.5億円となります。」とアンダーラインが引いてあります。また、インフラに関しては、「1年当たり31億円必要になります。」と、一番下には、「合計15.5億円なので、毎年度約3倍の費用が必要となってくる推計となります。」とわざわざアンダーラインを引いて書いてあります。これを踏まえて考えていただく必要があると思いますが、見通しの方を見ると、確かにこの5年間、31年度までは1億円くらい更新すべきものは出ていますけれども、実際に20ページと21ページを見比べますと、投資的経費の部分がむしろ今回の見通しは、昨年見通しに比べて、特に28年、29年は半分近くになってしまっている。こういうことと、公共施設白書との整合性はどうなっているのか。</p> <p>また、それに対応するのであれば、ここで会長が言われたことになると思うのですが、こういった更新費用を踏まえた積み立てをやる、先ほど2億というお話が出ましたが、本当にそれで足りるのかどうか。そういった部分を、やはり考えていただく必要があるのではないかと考えますが、もしこの点について何かあればお答えいただければと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>財政課長</p>
<p>白石財政課長</p>	<p>白書では毎年度3倍の費用が掛かるということですが、これにつきましては、今所有する施設をこの50年間で積算した場合の数値となっています。今後白書については、これから公共施設の再配置を行い、人口も減少していきますので、見直しを行い、適切な配置をしていくことで整理する費用を削減するのがこれからの策になります。ですので、足りるということはいえませんが、今後施設を見直してこの3倍については縮減していかなければなりません。</p> <p>ですから、この白書の額は、この期間中に見込まれているかという</p>

<p>大塚副会長</p>	<p>と一致しないと考えております。現状の財政計画の中でも、学校や公民館の維持管理について必要なものは計上しております。</p> <p>以上でございます。</p> <p>確かに公共施設、いわゆるハコモノについては整理を図っていく、今後減らすというのはあると思いますが、インフラはそれができないはずで。道路、橋りょう、今ある道路を使えなくするのですか。あるいは、水道を使えなくするのですか。インフラの分で10億円近く掛かるとはつきり数字が出ているのです。こういった部分は、今のご説明では対応できないわけで、現実どうしても掛かる部分があるはずで。ですから、平成31年までではないのかもしれませんが、ここはやはり将来に向けた準備をするという意味で、会長や落合委員が言われているような、積立金の検討が必要であると思います。あるいは、もう少し積立金を出し得る財政構造にする計画を作らなければいけないわけで。とりあえず各年度ごとの収支が足りていますという計画に止めるのではなくて、もっと根本的にその将来に向けたやりくりをすべきです。そもそもこのプランの中で体質改善という維持可能な体制を作るということを、我々この会議の答申の方で挙げさせていただいていたはずで、とにかく今をしのご計画ではなくて、将来に向けて維持可能な体質を作るプランというもので考えていただく必要があるのではないか。その点は、正直これが今後も毎年見直していくのであればその中で考えていただければいいと思うのですけれども。</p> <p>ですが、最初にも申し上げたように、今私がこう申し上げたから、「では見直して次に。」というのは絶対に避けていただきたい。とにかく今回この最終案を確定させていただいて、パブリックコメントをかけて、まず「案」を取っていただく必要があると思います。</p> <p>ただし、やはりこれは毎年見直していかないといけないものだと思います。もし、変える部分があるとすれば、落合委員や会長が言われているようにもっと明言するかたちで、「この計画というのは毎年毎年状況を見てちゃんと見直していきます。」というようなこともしっかり書いていただいた方がいいのではないかと思います。よろしくお願いします。</p>
<p>堺谷会長</p> <p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>経営改革推進課長</p> <p>今のお話ですが、この公共施設白書、今年の9月に公表したわけですが、こちらについては毎年度見直しをして参ります。先ほども申し上げたとおり、現状を踏まえた中での試算による数値です。今後は施設の見直しとして、集約化、除却等を考え、減らしていくという方向でいかなければならないと考えております。</p> <p>中学校の整備事業やその他施設の除却についても、新たに創設された地方債制度を活用して進めていくということで今回の経営改革プランの中でも触れてございます。</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>施設をそのまま維持していくわけではないということで、今、経営改革推進課長からもお話がありました。除却もある。そうとしても、大塚委員の危惧は、財源がきちんと見通しできているのか、積み立てが必要ではないか。そういった趣旨なので、白書を基にして総合管理計画を今後策定するわけですが、その辺の費用も含めて、施設をどうするかを説明できるようにお願いしたいと思います。</p> <p>大塚委員</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>若干食い違ったようなので、あえて発言しますが、私が先ほど、毎年見直しをしていく必要があると言ったのは、公共施設白書ではなく、富津市経営改革プランの方です。それは誤解のないようにお願いしたいと思います。これ自体をとにかくこの5年間でやっていくということではなくて、とりあえず5年間かけて、まず進めていくけれども、当然今後の状況の変化に応じて、このプランの内容は常に変わっていくもの、変えていくものと考えていただく。あるいは、そのように位置付けていただく必要があると思います。</p> <p>先ほど説明で、今後はこの収支見込みではなくて、財政計画を立てるという説明でしたが、私の要望としては、やはり収支見込みを毎年立てないといけないと思います。その上で、先ほどから申しているとおり、財政計画は予算の話ですから、どういう計画を立てるかというものを示すのではなく、現実にならんと予想されているかを明示する。それを踏まえてどういう改革を進めていくか。当然ここに記載されている5年間の収支見込みは、現実と違ってくる分は出てきます。いい方向に転ぶ場合もあります。つまり、この収支見込み以上に財政的に楽になる可能性も当然あります。しかし、悪くなる可能性もあるわけです。ですから毎年毎年、5年間の収支見込みを立てた上で、それがどう変わっていくのかを踏まえてプランを見直していくということで進めていただきたいと思います。これは要望として申し上げます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>総務部長</p>
<p>小泉総務部長</p>	<p>大塚委員がおっしゃるとおりだと思います。先ほども経営改革プランの19ページにあるように本プランの見直しをやっていきますと申し上げました。それについても大塚委員は触れられました。</p> <p>先ほど論議になった交付税ですが、制度の変化についても、大塚委員は国の審議会等にも参加されていて、いち早い情報があると思います。これも事実ですが、財政課長がお話しした事も事実であります。交付税については毎年制度が変化しております。変わった時点で、交付税に限らず情報を今までより早く入手する。そういったことについて、せっかく委員の方達もいらっしゃいますので、皆さんにもお願いしながら、いち早い情報を得る。また、その時点で変えていく。固めてしまうのではなく、大塚委員がおっしゃるように、その都度の状況を把握してやっていく。</p> <p>これは公共施設もそうです。この中には過去の会議でもご指摘があ</p>

<p>堺谷会長</p> <p>落合委員</p>	<p>り、色々な面で議会等からのご指摘も受けております。使っていない施設はどうするのかという話も、プランの中で壊すということで盛り込んでいます。そういった事を考えて、いち早い動き出しを考えておりますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。</p> <p>落合委員</p>
<p>落合委員</p>	<p>大塚委員の交付税の話は、よく考えてみると極めて重大な問題だと思ひます。何年か前まで不交付団体で、交付団体になって、また不交付団体になるかもしれないという。不交付団体から、交付団体へ変わった時の基準というか、ルールというか、何がどうなって交付団体になったのか。単純に計算式に当てはめて交付団体になったのか。そうすると今度も計算式に当てはめたら不交付団体になるという、そういった簡単なものなのか。簡単じゃなくても、以前はどうやって交付団体になったのかということを見ることで、今後のおおよその推測にもなるのではないかと思ひます。</p> <p>以前交付団体になった時の要因は分かりますか。</p>
<p>堺谷会長</p> <p>白石財政課長</p>	<p>財政課長</p> <p>普通交付税は、まず基準財政需要額という支出ですね。団体の基礎数値を一定の方法で算定します。これは市の一般財源の必要な額となります。それに対して収入ですが、市税等の見込まれる額を算定して、この二つの差額が交付税となります。収入の中で大きいのが税金でありますので、税金が減ってくれば、基準財政需要額を下回り、その分が交付税となります。先ほど大塚委員がおっしゃったように、今後制度が変われば不交付となる可能性もあります。</p>
<p>落合委員</p>	<p>制度が変わる前の話で結構です。そうすると、計算式に入れば自動的に出てくるという理解でよろしいですか。そうすると2から5年後について、現在の計算式で推測ができるということで、この数字が入っているという理解でよろしいでしょうか。計算式の要因は住民数等で変わるのでしょうが。</p>
<p>堺谷会長</p> <p>白石財政課長</p>	<p>財政課長</p> <p>そのとおりです。</p>
<p>落合委員</p>	<p>ただし、大塚委員指摘の話もありましたので、極めてリスクなのだろうと。この新しい8月の収支見込みはこうしたリスクの上に乗っていると私どもは理解し評価しております。そうすると、皆さんにそのことを十分に周知、理解してもらった方がいいのではないかと思ひます。</p> <p>この交付税の数字が減ってしまうと大変だと思ひますがいかがでしょうか。</p>

堺谷会長	財政課長
白石財政課長	その点については、現在見込める中で算定しました。来年度は来年度、その時点の最新情報で算定しますので、制度が分かればそれを見込んだ中で毎年度見直し、収支見込みを作成していきたいと考えております。
落合委員	まだ余裕はあるのですか。まだ数年は交付税もらえるなど。この金額になったら不交付団体になるといったことは分かりますか。
堺谷会長	財政課長
白石財政課長	要するに収入と支出の差額ですが、収入が支出を上回ると交付税はもらえませんので。
大塚副会長	よろしいですか。今、私の手元に決算カードの資料があるのですが、富津市が現在交付団体なのは、先ほどから話に出ている基準財政収入額と基準財政需要額、この二つの数字で出てくるのですが、平成25年度の数字で見ると、富津市はこの収入額が基準財政需要額に比べて5億円足りないから交付団体なのです。ですからこの部分がどうなるかで、この5億円がなくなると不交付団体になります。
落合委員	大幅に交付税が減ると。
堺谷会長	まとめると、大塚委員は将来的に交付税の算定の仕組みが非常に厳しくなると。これは明らかに楽観的ではないかという危惧をもっている。市の方は、そこまでの資料がないため見通しができないと。厳しくは見ているが、しばらくは交付団体でこの5年間は推移するという見込みであると。
大塚副会長	先ほど計算式に当てはめればという話が出ましたが、細かく見ると計算式の中で使われている単価は年ごとに変わっているのです。人口1人当たりとか、学校1校当たりとか、単位面積当たりといった単価を総務省が決定します。その総務省が決めたものに基づいて各年度の計算が、全ての団体で統一基準で行われています。年ごとの基準はどの団体も一緒ですが、単価自体が年ごとに変わって、切り下げられる場合が当然出てきます。そうすると、今後人口1人当たり、学校1校当たり、単位面積当たりの単価が下げられてしまうと、更にこの5億円が減っていくことになります。
落合委員	プランの20、21ページの市税の比較をしますと、平成27年度が4億増えています。平成28年度は2億円。平成29年度が5億、平成30年は7億円ぐらいです。そうすると、先ほどの5億円という

	<p>話ですとギリギリかなと私の観点から分析し、どの程度リスクリーなのかという評価をさせていただきました。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>笠原委員</p>
<p>笠原委員</p>	<p>行財政の専門家の方達のお話で、私をはじめ一般市民には馴染めないお話ですが、今聞いていて、素朴に基準財政需要額が減るということは、要するにお金を使わなくていい体質になってくるということですよ、人口が減ったとかそういった事で。一方で税収が上がって、そのギャップが埋まってしまうと不交付団体になると。ギャップが埋まったということは、経営者から見ると「人に頼らずにやっていたようになった、おめでとう。」「親の脛をかじらずにやっていたようになりましたよ。」と。むしろおめでとうと言うべきことではないかと思えますが。</p> <p>交付税をもらえなくなるのに、もらうつもりで予定を組んでいるのは問題ありますが、不交付団体になるということは、市としてはむしろいいことなのではないでしょうか。違うのですか。一般的な経営感覚から言えば、お金をもらえなくても会社をやっているのはいい事だと思ってしまうけれども。素人にも分かりやすく説明していただけますか。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>これは捉え方次第で、確かに自力でやれるということでは、非常に財政力があるというお墨付きがもらえたということでいいことです。ただ、先ほどから申し上げている基準財政需要額と現実に使っているお金は別でして、実際に富津市が1年当たり使っているお金は、基準財政需要額の倍近くになります。基準財政需要額が78億円強、歳出額が152億円ぐらいなので、78億円が賄えますよと言っても、それは全ての自治体が共通して行っている部分が賄えるだけであって、富津市自身が独自にやっていることまで賄える保障にはならないのです。むしろ国から援助が出なくなるということは、富津市が独自にやっている部分をとにかく自分でなんとかしてやりなさいということになるわけです。やりくりはむしろ厳しくなります。</p> <p>元々富津市は不交付団体だったので、その頃はある程度お金があったということで、そのお金を使って独自の施策で色々やられている部分があります。当然、先ほど市長がおっしゃられたように、市民生活に直結する部分は削れません。削れませんが、付加的に他の自治体でやっていないような事をやっている部分があるわけです。あるいは、こちらからも指摘させていただいている借地の問題等もあって、余計にお金を使っている部分があるわけです。そういった所は削っていかないといけません。そういった部分まで賄えるという話ではありませんので。</p> <p>確かに不交付団体になるというのは、お墨付きはもらえるのですが、なってしまった団体からすると、余程余裕がある、例えば財政力指数が1.4とかあるようなところではなくて、1ぎりぎりくらいと</p>

	<p>いう自治体は、どこでも大変に厳しい。かえって交付されていた方が楽になるという状況です。</p>
笠原委員	<p>ありがとうございました。</p>
堺谷会長	<p>他にどうでしょうか。 笠原委員</p>
笠原委員	<p>経営改革のプロジェクトチームですが、私はこれに期待をしていたのですが、現在のプロジェクトチームは副市長が頭になってやっているとのことですが、大体何人ぐらいのメンバーで、どういう人が選ばれて、どういう職位の人とか、どういう年齢層の人か。どのように選んで、どんな雰囲気で、どんな話し合いをしているのかというお話をちょっと伺いできますか。</p>
堺谷会長	<p>副市長</p>
高橋副市長	<p>経営改革本部プロジェクトチームは、業務改善と公共施設の2チームを結成しました。両チーム共に10名ずつのメンバーで構成されており、メンバーはそれぞれ年代でいいますと、業務改善チームが30歳から40歳後半。公共施設チームは20代前半から50代半ばまでという幅広い年齢構成で、会議を進めているところです。</p> <p>会議のリーダーは、チームの中で年齢が高い、経験豊富な者が務めており、会議を取り仕切っています。会議の進め方ですが、これまでの経験を生かした発言をどんどんしていこうという雰囲気の中で進めていくことと、逆に経験の浅いメンバーからは先輩達の意見に捉われることなく思ったことを発言してほしい。特に業務改善チームについては、そのような雰囲気の中で進めております。</p>
笠原委員	<p>大体職位としては、こういうクラスから選んだとかありますか。どのような選び方をしたのでしょうか。</p>
高橋副市長	<p>こちらから、過去の経験や担当等を踏まえた中で選びました。</p>
笠原委員	<p>自分から手を挙げた人はいないのですか。</p>
高橋副市長	<p>正直申しましてこの会に関してはおりませんでした。</p>
笠原委員	<p>それは募集したがいなかったのですか。</p>
高橋副市長	<p>そのとおりです。</p>
笠原委員	<p>出来そうな人を指名してやるのはいいのかもしれませんが、実際、業務改善と公共施設についてというのと、私のイメージとは違い、非常</p>

に実務的な話が多いのだなと思いました。

今日の資料にはございませんが、経営改革会議の答申書の始めにも、「真に「持続可能な行政経営」を実現するためには、目先の経費削減や行政内部だけの改革では不十分であり、市民、議会、行政がそれぞれの関係性を再認識しながら、三者がお互いに危機意識を持ち、協働して大改革に取り組む必要がある。」とあります。

やはり市民の皆さんと、議会と、そして行政と、みんなで一つの方向を向いて取り組みましようというのが基本的な姿勢ということですが、正直言ってこの答申に基づいて忠実に経営改革プランを作っていただいています、これはこれで、答申もそうですし、プランもそうですし、やはり着手すべき事を網羅してあるということなので、こういった網羅的に書いてあるものというのは、どうも無味乾燥で共感を呼ばない。みんなでさあ行こうよというムードになっていかない。教科書的になっている。その部分を若手中心のプロジェクトチームがもっと味付けをして、戦略性を持たせて、将来の富津市の有るべき姿、みんなでこういう市を作っていこうというものを作ってもらおう。こういうことを期待していたのですが、今の業務改善と公共施設の二つ、公共施設はあり方を検討するのですか、統廃合とかそういうこと。そうすると非常に実務的な仕事であって、この経営改革プランに戦略性を持たせる、味を付け、匂いを付け、色を付けというものにはなっていないなと思、ちょっと残念な思いです。

NHKの大河ドラマでも、視聴率が取れるのはみんな戦国時代だそうですね。やはり織田信長と豊臣秀吉と徳川家康。みんな結果が分かっているのに、あの時代の登場人物を、伊達政宗にしたり、前田利家にしたり、この間は江姫がやったりと、主人公が変わっても戦国時代は絶対に視聴率が取れる。なぜかという、戦略性がある。それから、結局あの3人のサクセスストーリーなのですね。3人がいわゆる成功者なのです。そういう物はみんな面白いし、興味を持ってどんどん乗ってくる。ですから、この経営改革プランも、富津市の将来のサクセスストーリーみたいに色付けをしていただきたいと思います。

若い人たちのいろいろ、ワイワイガヤガヤ、こうしよう、ああしよう、こういう街づくりをしようという事をどんどんここから提言してもらって、そして最終的に市長に一つの構想として、「今は大変だけど、将来の富津市は」というものにしてもらえると、一般市民もどんどん入り込んで来れると思、議会も協力してくれると思、そういうものになっていくと思、

プロジェクトチームにそういう要素を取り入れることはできないのかな。やはり市の職員が、市の将来をいろいろ知っているし、一番心配もしているでしょうし、そういう人たちにもっと面白がって真剣に取り組んでもらうということにならないかと。

企業でも、ただ単に経費節減とか、お題目を並べていると、全然駄目なのです。みんな乗ってこなくて。ところが戦略があって、選択と集中でこれを一発やろうとなると、みんな経営者の戦略が分かると、むしろその話に乗り遅れてはいけないと、みんな乗ってくるのです。

<p>堺谷会長</p>	<p>そして、将来は同業他社に圧倒的な差を付けられると。それから給料も上がるし、明るい未来があるわけです。</p> <p>ですから、富津市の明るい未来を予感させるような味付けをこのプランにさせていただく、そういうプロジェクトチームを是非作っていただきたいと思います。是非ご検討いただきたいです。</p> <p>経営改革推進課長</p>
<p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>笠原委員からお話いただいた件ですが、プロジェクトチームについては、8月に二つのチームを立ち上げた事をご説明しました。そもそも行革の段階で職員向けに、事務改善であるとか、職場の改善とか、そういったものを行ってまいりました。そして、今回業務改善チームにおいては、そのタイミングで全庁職員に対して案を募集し、上がってきた案について業務改善チームで検討したり、過去に例がないものに関しては、経営改革推進課で取りまとめ確認したりといったことも行っております。</p> <p>そういったことも更に充実させて、プロジェクトチームを上手く進めていきたいと考えております。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>それでは議事を更に進めていきます。その他プラン、実行計画でご意見いかがですか。</p> <p>無いようでしたら、とりあえず議題1についてはここで終了させていただきます。</p> <p>議題2に移るところですが、その前に一点。前回の会議で緊急改革の関係だったと思いますが、「平成26年度決算のうち、義務的経費以外の執行抑制による効果額はいくらだったか。」という質問、あるいは、「執行残は改革の成果と捉えてよいか。」という質問。また、「平成25年度と平成26年度の繰越金内訳の比較は。」という質問がありました。これについて説明できますでしょうか。</p> <p>財政課長</p>
<p>白石財政課長</p>	<p>それでは、前回の会議で大塚委員、落合委員のご質問のうち、お答えできなかったものについて申し上げます。</p> <p>まず、大塚委員からのご質問で、「義務的経費以外の執行抑制で、6,173万9,000円、これは、予算よりも現実にこの分だけ使わなかった金額なのか。また、今後この分だけは平成27年度以降も抑制が出来得ると考えているか。」との質問でしたが、この6,173万9,000円については、人件費のうち職員給与の給与改定に係る影響額であります。</p> <p>今まで富津市では、千葉県人事委員会勧告に準じて給与改定を勧告どおり実施してきておりましたが、緊急改革の一環として、本来は給与改定を平成26年4月1日に遡って実施すべきところを平成27年4月1日から実施しております。6,173万9,000円は、この先送りした給与改定分1年間の影響額であります。</p>

	<p>また、平成27年4月1日に給与改定を実施しておりますので、今後の影響額はありません。</p> <p>次に、「執行残について、いわゆる改革という目的で取り組みをした結果としての成果か。またその全額を、そういった取り組みの成果と捉えてよいか。」とのご質問ですが、この執行残というのは、あくまで、市長が発表した緊急改革三本柱の一環として、平成26年度決算剰余金の1億円以上確保を目的とした「義務的経費以外の執行抑制」として、1年限りの緊急手段として取り組んだ成果であります。</p> <p>具体的には、平成26年度当初予算額に5%の執行抑制枠を設定して執行を抑制したものが約1,100万円、また、通常、各事務事業は明らかに事業が終了したものを除き、年度末まで不測の事態に備えて、予算を減額しませんが、12月補正、3月補正で補正減することにより執行を抑制したものが約4億8,000万円、これには、総合計画策定支援業務委託料等の事務事業そのものの取り止めも含まれます。</p> <p>いわゆる経営改革として取り組んだ成果は、平成27年度以降に反映されていきますので、年度途中である現時点で影響額は確定しておりません。</p> <p>次に、落合委員の「平成26年度と25年度の歳入歳出の差引額の金額、2億106万円について」のご質問ですが、この2億106万円は、歳入の増額分と歳出の増額分の差額であります。</p> <p>まず、歳入が前年度と比較して9億5,069万2,000円増加している主な理由は、退職手当債が4億5,740万円の増、繰越金が1億160万2,000円の増、法人市民税の法人税割が、9,816万4,000円の増、地方消費税交付金が、8,814万9,000円の増、土地売払収入が8,455万9,000円の増などであります。</p> <p>歳出が7億4,963万2,000円増加している主な理由は、財政調整基金積立金が6億430万2,000円の増、公債費の長期債元金が9,081万8,000円の増、君津中病院企業団負担金が5,695万2,000円の増などあります。</p> <p>これらにより、歳入歳出差引額が2億106万円の増となったものであります。</p> <p>以上でございます。</p> <p>前回の会議での緊急改革についての説明の折に、こういった質問があり、市の説明が分かり難かったので、今回説明していただきました。更に質問等あればどうぞ。</p> <p>大塚委員</p> <p>今のお答えについての確認ですが、前の説明では6,000万円は義務的経費以外の削減だったですね。</p> <p>財政課長</p>
堺谷会長	
大塚副会長	
堺谷会長	

白石財政課長	おっしゃるとおり、資料は義務的経費以外の執行抑制と出しましたが、参考として、人事院勧告による要求分の影響額として載せており、少々紛らわしかったと思います。
大塚副会長	人件費であれば義務的経費ですよね。今の説明ですと、人件費の抑制分というと、義務的経費以外の抑制分にそれは入らないということですか。
白石財政課長	まず、義務的経費以外の執行抑制部分を載せまして、そこに人件費が載ってしまっているのは紛らわしいのですが、これは別です。入っておりません。義務的経費以外ということで、給与改定分は入っておりません。
大塚副会長	結局その分の抑制はなかったということですね。分かりました。
堺谷会長	<p>それでは、次に進みます。</p> <p>議題（２）の「経営改革の取組状況について」です。まず、「資料 3 平成 27 年度収納状況」について報告をお願いします。</p> <p>経営改革推進課長</p>
都倉経営改革推進課長	<p>資料 3、「平成 27 年度収納状況」についてご報告します。</p> <p>「税の徴収率の向上」に係る平成 27 年 9 月末現在の状況であります。</p> <p>まず、1 ページ、市税の収納状況ですが、表右端「収納率」の「比較」の欄、最上段の市税合計ですが、対前年度で 0.79 ポイント増の 52.21%、下段の現年度分が、対前年度 0.20 ポイント増の 55.97%、その下の滞納繰越分が、対前年度 2.79 ポイント増の 10.79%となった状況であります。</p> <p>次に、裏面の 2 ページをご覧ください。</p> <p>国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収納状況ですが、表右端「収納率」の「比較」の欄、最上段の国民健康保険税全体ですが、対前年度で 0.69 ポイント増の 24.01%、下段の現年度分が、対前年度 0.47 ポイント増の 32.98%、その下の滞納繰越分が、対前年度 1.10 ポイント増の 9.16%となった状況であります。</p> <p>次に、後期高齢者医療保険料全体ですが、対前年度で 1.63 ポイント減の 45.71%、下段の現年度分が、対前年度 1.56 ポイント減の 46.51%、その下の滞納繰越分が、対前年度 0.41 ポイント減の 12.29%となった状況であります。</p> <p>最後に、介護保険料全体ですが、対前年度 2.19 ポイント減の 44.34%、下段の現年度分が、対前年度 2.45 ポイント減の 45.30%、その下の滞納繰越分が、対前年度 1.27 ポイント増の 12.37%となった状況であります。</p> <p>以上でございます。</p>

堺谷会長	<p>ただ今平成27年度の収納状況について報告をいただきましたが、ご意見を伺いたいと思います。</p> <p>大塚委員</p>
大塚副会長	<p>細かな数字というよりも、以前からこの会議で指摘しているように、この収納率を上げることが非常に大きな課題であるということは繰り返し述べていますが、その分の成果というのは上がっているのでしょうか。細かな数字が何%上がったというのではなく、全体の動向について教えていただけますか。</p>
堺谷会長	<p>市民部長</p>
村上市民部長	<p>ただ今説明がありましたように、徴収率の向上ということで懸命に取り組んでおります。半年過ぎた段階でこのような数字が出ております。その中で、県の指導をいただいたり、国税、県税のOBの協力の中で、職員一丸となって徴収率の向上に向けて取り組んでおります。徴収率93%の目標に向けて滞納繰越分を中心に対策を行っており、10月からは現年度分の催告状を出し、更に徴収の強化を図っております。</p>
堺谷会長	<p>笠原委員</p>
笠原委員	<p>まだ中間なので、来年の5月ぐらいですかね。数字がまとまって出てくるのは。それを見ないと何とも言えませんが、前にも申し上げたとおり、経営は結果が全てである。数字で結果が出ますので。</p> <p>今の取り組みで十分なのか。昨年、既にこの会議が立ち上がった時からこの問題は真っ先に取り上げられたことなので、とにかく来年春になって結果が出てから、やはりこれでは甘かったという訳にはいかないと思うので、今からでも見直ししてやっていただきたいと思います。</p> <p>実態としてどういう仕事の内容かを私は知る由もないのですが、恐らく地道な仕事であろうかと思います。中には滞納して平気な人もいるだろうし、本当に払えなくて大変な人もいます。そこへ行って色々督促をしたりと本当に大変だろうと思います。「えらいお鉢が回ってきたな」とか、「貧乏くじだな」という意識でやっている仕事はうまくいきませんから。ここは「エースを投入しているのだ」、「一番大事なところだから」という雰囲気づくりですね。あたかもドラマの半沢直樹みたいな感じで、かっこよくみんなを送り出すようなかたちにすれば、もっと成果が上がるのではないかと思います。雰囲気づくりを一つよろしくお願ひしたいと思います。</p>
村上市民部長	<p>そのような中で、数字的なことで申し訳ないですが、徴収対策室を設けまして、一丸となってやっておりますが、半年経った現段階で、昨年度比で2倍の差し押さえも実施しております。</p> <p>職員の士気も上げて、これからも努力していく所存でございます。</p>

笠原委員	<p>市が本気になって、本当に差し押さえしてくるのだと、そういうことが定着するには時間がかかると思いますが、どんどん進めていていただきたいと思います。</p>
村上市民部長	<p>それについても、自動車、オートバイ等、不動産はこれからになりますが、インターネット公売を実施しております。また、市民の方にも広報等を通じてお知らせすることで、実際に滞納するところのようになるということを浸透させていきたいと考えております。</p>
笠原委員	<p>頑張ってください。</p>
堺谷会長	<p>根気良く、市を挙げて頑張っていたきたいと思います。資料3についてはよろしいですか。 次に進みます。「資料4 富津市公共施設白書（概要版）」について報告をお願いします。 経営改革推進課長</p>
都倉経営改革推進課長	<p>資料4、「富津市公共施設白書（概要版）」についてご報告します。公共施設等総合管理計画、公共施設白書につきましては、昨年度に契約し、今年度、策定を進めているところであります。 このうち、公共施設等総合管理計画の策定や、今後、本市におきまして公共施設の再配置を進めて行く上での基礎資料となる公共施設白書が完成しました。 なお、公共施設白書は、構造や建築年など施設ごとの内容を掲載していることもあり100ページを超えることから、今回、概要版として提出させていただいております。ご了承いただきたいと存じます。 要点のみご説明させていただきます。 始めに1ページ「富津市公共施設白書について」をご覧ください。「1 目的」ですが、今後の持続可能な行政運営に向けた公共施設等の適正な配置を行うための公共施設マネジメントに向けた基礎資料とするために、公共施設等の現状をデータにまとめたものであります。 次に「3 その他」、「①データについて」ですが、特に記載があるものを除き、平成27年3月31日時点のデータを使用しております。 次に2ページをご覧ください。「第1章 富津市の概要」、「2 人口動向」、「(1) 人口及び年齢階層別推計人口推移」ですが、20年後の平成47年の本市の人口は、33,818人と予測されています。なお、この予測数値は、国立社会保障人口問題研究所の推計によるものであります。 次に4ページをご覧ください。「第2章 公共施設等の現状及び保有状況」、「1 対象施設」ですが、公共施設白書で対象とする施設数は227施設、延床面積は172,478.34㎡となります。</p>

また、この表に示したとおり、総務省の公共施設等更新費用試算ソフトに基づく用途に応じて分類しますと、大分類は「市民文化系施設」から「その他」の12分類となります。

次に「2 年別・分類別施設整備状況」ですが、築30年以上の施設が41.6%、40年以上の施設が14.0%、施設の分類別割合では、学校教育施設が55.0%、次いで市役所庁舎・出張所・消防施設等の行政系施設が12.5%となっています。

次に5ページをご覧ください。下段の「3 1人当たり延床面積」ですが、県内54市町村の平均延床面積は3.1㎡に対し、本市は3.4㎡と上回っており、上位から19番目となっている状況です。

次に7ページをご覧ください。「第3章 将来の更新費用の推計」、「1 公共施設の更新費用」ですが、今回、廃校等、廃止を位置付けた施設以外の公共施設を、耐用年数経過後に、同じ構造及び規模で更新した場合の費用を新たに試算いたしました。その結果、今後50年間で、累積費用は624億8,000万円となり、1年間当たりの単純平均は12億5,000万円で、過去5か年間の公共施設に係る投資的経費の平均と比較しますと、このまま全てを維持して行く場合、毎年度約2倍の費用がかかる結果でありました。

更にインフラの更新費用を含めると、下段の「3 全体の更新費用」のとおり、今後50年間で、累積費用は2,174億8,000万円となり、1年間当たりの単純平均は43億5,000万円、過去5か年間の投資的経費の平均と比較しますと、毎年度約3倍の費用がかかる結果でありました。

次に8ページの「第4章 公共施設等の課題と今後の取り組み」、「1 公共施設等の課題」ですが、「自治体公共施設延床面積データ」によると、本市は、住民1人当たり延床面積で県内平均を上回っている状況であり、今後、人口減少が進む中、現状を維持していく場合、住民1人当たり面積は更に過剰となるとともに、建て替え・維持管理のための財源の確保が困難になることが予想されます。

「2 課題解決のための取り組み」、「(1) 市民の皆さんとの情報共有」ですが、人口・財政規模の身の丈にあった適正配置を行うための公共施設等のマネジメントを推進するために策定した本書は、今後、更に充実させ、市民の皆さんとの情報共有を行っていく必要があります。また、課題の解決にあたっては、市民の皆さんの意見を反映するとともに十分な理解を得たうえで、全庁を挙げて取り組んでいかなければならないと考えております。

「(2) 公共施設等総合管理計画の策定」ですが、総務省から策定要請がありました「公共施設等総合管理計画」にあたっての財政的支援を有効的に活用し、公共施設再配置を推進すべきと考えております。

以上で内容の説明は終わりますが、本市では公共施設等の再配置を考えていく上での必要性を考え、随時、施設データの更新を行い、公共施設白書は定期的に刊行、現時点では、毎年度刊行していくことを考えております。

また、併せまして、公共施設再配置関連の今後のスケジュールにつ

	<p>いてご報告いたします。</p> <p>現在、今後の公共施設のあり方について考えていくための基礎資料とすることを目的に、市民3,000人を無作為抽出し、「富津市公共施設等に関するアンケート調査」を実施しているところでございます。また、公共施設等総合管理計画につきましては、1月を目途に最終案を作成し、パブリックコメントを経た上で本年度中に最終決定して参りたいと考えております。</p> <p>以上でございます。</p>
堺谷会長	<p>ただ今、「公共施設白書(概要版)」について説明がありましたが、皆さんの意見をお願いしたいと思います。</p> <p>落合委員</p>
落合委員	<p>最後に説明がありましたが、パブリックコメントはどのようなことを市民の皆さんからご意見いただくのですか。</p>
堺谷会長	<p>経営改革推進課長</p>
都倉経営改革推進課長	<p>市で定めた閲覧場所や担当課である経営改革推進課、行政資料コーナー、天羽行政センターにおいて、この案をお示しして、実際市民の方から様々な意見をいただきまして、反映できるものを内容に加えまして最終決定に向けていくという流れになります。</p>
落合委員	<p>案というのは、今手元に概要版がありますが、詳細なものでしょうか。</p>
都倉経営改革推進課長	<p>勘違いしておりました。白書については9月で完成しておりますので、これについては毎年ローリングするという意味での見直しは行います。当然施設が無くなったりといった動きがありますので、そういった意味での見直しはあります。</p> <p>パブリックコメントについては、「公共施設白書」ではなく、「公共施設等総合管理計画」を現在策定中であり、間もなく出来上がるため、出来上がり次第パブリックコメントを実施する予定です。</p>
落合委員	<p>「公共施設等総合管理計画」に対するパブリックコメントということですね。それはこの白書と内容的には似ているものですね。</p>
堺谷会長	<p>経営改革推進課長</p>
都倉経営改革推進課長	<p>「公共施設白書」については、いわゆる施設等の現状を示したものです。「公共施設等総合管理計画」については、どういう考えでいくのかという市の方向を、細かな施設ごとではなく、全体の方向性として示すものとなります。</p> <p>これを策定することによって、いろいろな財政支援制度が受けられることとなります。</p>

落合委員	<p>この白書を読んで、更新費用がいくらかかるとしか書いていないじゃないか、統廃合に触れていないし、除却する場合は借金ができる等にも触れていない。何を考えているのかなと思っておりましたが、「公共施設等総合管理計画」が別にあるということですね。白書は単に現状説明であると。それでしたら了解しました。</p>
堺谷会長	<p>総合管理計画のスケジュールはどうなのでしょう。せつかく質問されたのでお願いします。</p>
都倉経営改革推進課長	<p>公共施設等総合管理計画の今後のスケジュールでございますが、実際には委託契約をしております。そちらの契約は来年1月末までとなっております。予定といたしましては12月中までにある程度案が出来上がりまして、詰めて、年明け1月末頃には、はっきり時期は決定しておりませんが、来年早々にはパブリックコメントをさせていただき、意見集約をしまして、その後議会に報告、最終的にホームページ等々で外に向けて発信して参りたいという予定でございます。</p>
堺谷会長	<p>年度内に策定する。それは当然来年度に反映するという事でよろしいですか。はい。 他にいかがですか。 笠原委員</p>
笠原委員	<p>インフラの更新費用というところで毎年、1年当たり平均31億円が必要だと書いてあり、大変厳しいと思いますけれども、こういった計画をやるのであれば当然、都市計画とも絡むと思うのですけれども、経営改革プランに都市計画の見直しが盛り込まれているわけですよ。都市計画事業の見直し、これについては今どのような取り組みになっているのでしょうか。</p>
堺谷会長	<p>都市計画税をプランに取り上げて、それは都市計画事業を見直す前提になっている。その中で都市計画事業の見直しは今どのようなになっているかということよろしいですね。</p>
笠原委員	<p>検討状況というか進捗状況はどうなのでしょう。</p>
堺谷会長	<p>白書そのものではないのですが、後でということにはいかないの、白書は一時中断させていただいて、進捗状況をお願いします。</p>
根本建設経済部次長	<p>建設経済部次長の根本と申します。よろしく申し上げます。 都市計画事業の関係でございますけれども、今後の都市計画の関係につきましては、平成28年度に富津市都市計画マスタープランの変更、それと都市計画道路の見直しを実施するという事で計画をしているところでございます。そして、その予定を実施しまして、計画変</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>更を行って、都市計画事業を何をするのかということを決めて、その事業によりまして都市計画の変更を行うということをして現在考えております。</p> <p>以上です。</p> <p>今の最後のところは、マスタープランと都市計画道路を見直しして都市計画を見直しで行くと。その中で都市計画の話の中でどういう事業を都市計画事業としてやって行くかを固めるということによろしいですか。</p> <p>年度としていつ頃を想定していますか。</p>
<p>根本建設経済部次長</p>	<p>都市計画の変更は、平成29年度を計画してございます。</p>
<p>笠原委員</p>	<p>白書と離れてしまうのですが、是非、経営改革プロジェクトチームがせっかくできたのであれば皆で議論してもらいたいと思います。魅力的な将来の富津市をつくるために皆で知恵を出し合おうというところで是非このプロジェクトチーム、若手で議論していただいて行政に反映していついていただきたいと思うのですけれども。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>今、白書で言うハコモノといった施設以外のインフラの関係で、この都市計画事業が関連したということで出たと思うのですが、少し中断めいた進行になりましたが、都市計画事業の進捗状況については以上とさせていただきたいと思います。</p> <p>大塚委員</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>一点は先ほどお話ししました。確認として発言させていただきます。</p> <p>やはり更新費用に関しては、改革プランと当然リンクさせなくてはいけない、ここはもう一度しっかり考えていただきたいと思います。</p> <p>もう一点、それは最後の方で公共施設等総合管理計画を策定した上で、特別交付税措置や、これはまた借金という話になってしまうわけですが、地方債の特例措置等も有効に活用するということが書かれているのですが、このためには個別の計画まで具体化しないといけないと思うのですが。先ほど伺ったスケジュールからすると、ここに出てくる公共施設等総合管理計画はご発言の中にもあったのですが、個別にどうするというところまでまだ入らないと思うのですが、問題となるのは個別にここをどうするという話になります。それは今後具体的にどういうかたちで計画を立てて行かれるのか、そのスケジュールや方法、どこの施設をどういうように統合するのかということを検討するのかということについて教えていただけないでしょうか。</p>
<p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>今後のスケジュールということでございますけれども、基本的に公共施設等総合管理計画は今年度中に策定するというお話をいたしました。そして個別計画、この中でお話申し上げましたが個別のものま</p>

<p>大塚副会長</p>	<p>ではここで出す必要はないということでしたので、個別計画としては平成28年度以降、財政の状況を踏まえながら個々に考えていくということでございますけれども、まず、教育関係ですとウエイトでは55%ということですので学校施設等が大きいところになるわけでございますけれども、小中学校再配置構想もございます。そのような計画もある中で施設を管理している部署がございます。そういったところを中心に平成28年度以降財政状況を踏まえながら個別計画を立てて行くということになろうかと思えます。</p> <p>以上でございます。</p> <p>そこは経営改革会議とはつながるのですか。個別の部署の方で検討していくというお答えだったと思うのですが、いわゆる大局観というか市全体としての方向付けとはどのように結び付けていかれるのかなと思ったのですが。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>経営改革推進課長</p>
<p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>個別計画の中で担当部署と申し上げましたが、あくまでも財産としての管理といったところで関わってくるわけでございます。そこはやはり現在、経営改革推進課がございますので、全体的に取りまとめることは必要だと考えております。その中で調整を図って参りたいと考えております。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>とにかく施設に関して統廃合ということになると、間違いなく総論賛成、各論反対になる領域で、具体的に名前が挙がって個別計画になると、検討作業が進まなくなるというのをいろいろなところで見てきました。ですから、進めて行くとなるとかなり早い段階で具体的にそれを決めて行くのか、それも市としてどのように取り組んで行くのかという方針が必要になると思えます。これは質問というよりは要望になると思えますが、今回特に総合管理計画は外部に委託して作られているようです。一方、個別計画というのは外部に委託はできないはずですので、いかに市民の方々に入っていただいてどういう計画を作るのかという体制を早めに組んでいかないと4、5年はあつという間に経ってしまうと思えます。迅速に進めていただきたいと思えます。</p> <p>よろしくお願いたします。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>今のことで言えば、個別計画についてそれぞれの管理セクション任せではなくて、市の大きい方針があるわけですから、その関連性は充分持ちますよね。その上で進めて行くということによろしいですね。</p>
<p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>個別計画と申し上げましたけれども、担当部署だけでやるものではございませんので、経営改革推進課を中心に、今後体制として全体を総括する担当が必要であると考えております。これは組織として決定したわけではございませんが、全体を取りまとめて把握して行く部署</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>があって、それで実際に所管する部署があるということでございますので、担当部署だけでやって行くということではございません。全体をまとめて行く必要があると思います。</p> <p>その辺りはしっかりお願いします。 その他、公共施設白書概要版であればお願いします。</p>
<p>落合委員</p>	<p>大塚委員が指摘されたことと重複するとは思いますが、今、全国で総合管理計画を策定しています。その中で感じられることなのですが、予算とのリンクを忘れていているところが多いのです。その管理計画は何のために作っているのか、新たにこれから投資計画があるのだというような、これだけ予算が出るのだと、出るから大変なのだ、少子化で維持費も抑制しなければいけないからいろいろ総合管理計画を作って、個別計画を作って議論に入って行って統廃合なりをして行くという流れのはずなのだが、これだけお金がかかります、それでこういうことがありますという総論の書類を作っておしまいになってしまう、これだけの公共事業があるという理解だけで終わってしまう、予算とリンクされていないのですよね。作ったというだけの計画になっているところが多い。お金が無いからやる、目的と手段がこんがらがっているところが多いので留意していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>総務部長</p>
<p>小泉総務部長</p>	<p>当然予算がふんだんにあるわけではございませんので、フレームで考えていきたいと思っております。その中で今、課長が説明しました総合管理計画を立てた中で全庁的に、それには軸が必要ですので経営改革推進課が軸になっていろいろなものを組み合わせて、個々担当との整合性を取って、財政課もありますので、そのフレームの中で考えていきたいと。その中で使っていないものはいち早く取り壊すと。私申し上げましたとおり、来年度には旧消防本部を壊す予定です。その次には旧天羽行政センターという計画も立ててございます。これは使っていないものですからいち早くということで計画してございます。そういう計画をフレームの中で考えていきたいということでございます。</p>
<p>落合委員</p>	<p>そういうことで、総合管理計画はこの先の歳出抑制なり、また、統廃合も考えられますので歳出が増えるということで、中長期収支計画とも絡みますし、私どもの会議の対象と必然的になっていくというようなところで私は理解しました。</p> <p>それで個別計画で総論賛成、各論反対の各論で議論するための資料として施設別収支、つまり施設ごとの収支ですね、この施設にはどれだけのお金がかかっているか、それは毎年の維持費だけではなくて減価償却費ですとか引当金とか見えないお金ですね、そういう情報を含</p>

<p>小泉総務部長</p>	<p>んだところのフルコストを、そういった施設別収支を各論の段階で取り入れて行こうという動きが出てきていますけれども、その辺りはいかがでしょうか。</p> <p>例えば、公民館の施設でどれだけ維持費がかかるか、そこで生きてくるのが今回実施しました事業仕分け、事業仕分けはただ切るだけではないということで、私は以前ご説明させていただいております。事業仕分けには事業シートを作ると説明したかと思いますが、この事業シートは事業仕分け対象事業26事業だけではなくて全事業職員が作りました。その中には人件費も入っています。そういう維持費が今後どのくらい必要なのかという想定ですね、それは今把握してございますので今後生きてくるということになると思います。</p> <p>また、今日は概要版をお出ししておりますけれども、先ほどの説明の中で個々の施設が入ると100ページくらいになるので今日はお出ししていませんということですが、実はこの中でも経費は列記してございますので活用していきたいと思います。</p>
<p>落合委員</p>	<p>分かりました。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>他にいかがですか。</p> <p>無いようですので、公共施設白書については以上のとおりといたします。</p> <p>次に資料5の「事業仕分け結果の対応方針」について報告をお願いします。</p> <p>経営改革推進課長</p>
<p>都倉経営改革推進課長</p>	<p>経営改革推進課長の都倉です。</p> <p>資料5、「事業仕分け結果の対応方針」についてご報告します。</p> <p>本資料は、8月1日、2日にかけて実施しました富津市事業仕分けの市民判定人による判定結果に対する市の対応方針であります。</p> <p>表紙上段の表をご覧ください。</p> <p>判定結果につきましては、対象事業26事業中、要改善が24事業、現行どおりが2事業の結果でありました。</p> <p>これらの市としての対応方針は、要改善24事業中、改善は22事業、現行通りは2事業、現行通り2事業中、現行通りは2事業の結果となりました。現段階で効果額は、単年度654万6,000円を見込んでおります。</p> <p>次に下の参考、対象外事業の再点検ですが、本市では、今回の事業仕分けに合わせ、事業仕分けの資料である事業シートを全事業作成しております。このことから、事業仕分け結果の対応方針の検討に併せ、事業仕分け対象事業外事業につきましても事業仕分けの評価方法を用い、各担当において再点検を実施いたしました。その結果、現段階で要改善、廃止を合わせ効果額は、単年度406万5,000円の見込みであり、合計で単年度1,061万1,000円を見込んでおり</p>

ます。

一枚めくっていただきまして、以後、事業仕分け結果の対応方針内訳として、事業仕分け対象事業26事業ごとに、市民判定人の主な評価内容、評価に対する方針、今後の取組スケジュール、単年度の効果額を一覧で取りまとめております。

ここで、特に、判定結果どおりの対応方針とならなかった2事業についてご説明をさせていただきます。

4ページ事業番号14-1私立保育園運営事業、私立保育園予備保育士設置費補助金をご覧ください。

「市民判定人の主な評価内容」として、「予備的補てんという考え方ではなく、改善への補助という考えの事業にして行くべき。」「管理数字を適切に採取し、PDCAを有効に回せていない印象を受けた。」「業務に関して精度が甘い。シビアに見直すべき。」「民間の保育園経営の内容が提示されていないので状況が把握できないが、補助金ありの経営は見直すべきではないか。説明から判断すると市の指導を強化することにより私立の独自性を維持する方向を促進する。」といった内容から、判定結果は要改善でありましたが、「評価に対する方針」は、「県単独補助事業として継続されるものであり、名称を変えることは事務の混乱を招くものでもあり、現行通りとしたい。また、市単独分についても、市の安全・安心な保育に対する姿勢を示すものであり、継続する必要がある。」とした理由から、現行通り継続するものとなりました。

次に、事業番号15子ども医療対策費をご覧ください。

「市民判定人の主な評価内容」として、「別の方法で市の魅力を高めた方が良いのでは」、「経済的理由で医療機関にかかれぬ人に対しては、別途手当てすれば良いことだと思う。また、長期入院が必要なので負担が大きい世帯も別に手当てすれば良い。一般的に子供は高学年になれば病院にかかる率も少なくなることが多いので、中学3年までの必要性を感じられない。また、個人的にもいたずらに医者にかかり、薬を処方される事が人体にいいとは思えない。」といった内容から、判定結果は要改善でありましたが、「評価に対する方針」は、「子どもの医療費を助成することは、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与することを目的としており、富津市子ども・子育て支援事業計画においても中学校終了前までの子どもが入院や通院をした場合は、千葉県の助成制度に上乘せし助成することを継続して実施するとしている。また、子ども医療費助成制度は、各都道府県の制度の下で実施されているが、同じ県内においても市町村によって格差があり、不利益が生じる状況となっている。本市の自己負担額200円についても無料を望む保護者の声が多くある一方で、自己負担額の引上げ等は、近隣市との格差の拡大となり、子育て世帯の流出につながると考える。この制度は、全国的な制度として取り組むべきとの要望があることから、国が子どもの医療費のあり方についての検討会を設置したところであり、その動向を確認し、検討したいと考える。」とした理由から、現行通り継続するものとなりました。

	<p>この一覧にあります事業仕分け対象事業の効果額につきましては、来年度予算編成作業におきまして、確定していきたいと考えております。</p> <p>なお、対象外事業の再点検につきましては、現段階、あくまでも市内部の一方的な評価の段階でありますので、事業詳細の公表につきましては予算と同時とさせていただきます。ご了承いただきたいと存じます。</p> <p>以上でございます。</p>
堺谷会長	<p>ただ今、資料5の「事業仕分け結果の対応方針」ということで説明がありました。皆さんの意見をお願いしたいと思います。</p>
大塚副会長	<p>事業仕分けのご報告をいただきましたが、先ほど来お話が出ているように、この事業報告で終わらせたら意味がないということだと思います。今回の事業報告は、従来、富津市自体でやっていたものと違う視点から評価を受けたということで、今後に生かすということだと思いますが、そのための方針について決まっていたら、例えばやり方を変えるとかいう部分があれば教えていただきたいのですが。</p>
堺谷会長	<p>経営改革推進課長</p>
都倉経営改革推進課長	<p>結果を受けた方針でございますので、確実に実行するというところでございます。</p>
大塚副会長	<p>ここに挙がっている24事業だけで終わってしまっただけではいけないわけですね。つまり、そのために事業を広げていかななくてはならないはずで、それをどう広げて行くのかについての方針を教えてくださいたいのですが。</p>
堺谷会長	<p>総務部長</p>
小泉総務部長	<p>その点につきましては、経営改革推進課長がご説明しました26事業だけではなくて、全事業を想定の基に、事業仕分けでは26事業を2日間に渡ってやったわけですが、事業の見直しは、先ほども切るだけ減額だけではなくて、もしかすると増額になる可能性もあるという事業仕分けですので、他の全事業も含めてこの事業仕分けの方針を出して始めたものでございます。これに沿ったかたちで全事業を見直せと市長が夏以降に通達を出しております。それに基づいて作業は実施しております。それがものによってはすぐできるもの、何年か掛けないといけないものがございます。また、市民と関わるものも出てくるかと思っておりますので、そういう整合が出来ていない中、提出はしない方がいいという判断から予算の公表時期に同時に提示するというところでございます。</p>
堺谷会長	<p>全事業を見直して行くということでよろしいですね。</p>

白石財政課長	<p>大塚委員よろしいですか。他にいかがですか。 それでは無いようですので、最後の資料6「平成28年度予算編成方針」について報告をお願いします。 財政課長</p> <p>それでは、平成28年度の予算編成方針についてご説明申し上げます。 資料6をご覧ください。 平成28年度の予算編成に当たりましては、昨年度に引き続き、来年度の一般財源の歳入をもって、来年度の全ての経費を賄うこととし、人件費、公債費、扶助費の義務的経費等を除く経費について、各部局ごとに予算要求限度額を枠配分し経常経費の削減を図るとともに、地方創生関連等の事業については、枠配分の対象外にするなど、メリハリをつけた予算を編成して参りたいと考えております。 具体的には、資料6の2ページ、(4)をご覧ください。各部の枠配分額は、各部の平成27年度当初予算の一般財源額から枠配分対象経費外経費を除いた額の95%としています。 (5)の普通建設事業費については、中期収支見込みに計上した事業以外は原則として認めないこととしています。 また、(6)の富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業費、経営改革関連経費、(7)の現有公共施設の統廃合を見据えた中で存続する可能性の高い施設の長寿命化、効率的運営に資する公共施設マネジメント関連費については、枠配分とは別途要求可としています。 各担当においては、経営改革プランの「経営改革に必要な具体的措置」の各項、8月に行った事業仕分けの結果はもとより、すべての事業について原点に立ち返って再点検して、その結果を予算に反映して参ります。 以上です。</p>
堺谷会長	<p>来年度の予算編成方針について説明があったところですが、皆さんの意見をお願いします。 大塚委員</p>
大塚副会長	<p>この方針についても拝見したのですが、ちょっと危惧され得る点のみ申し上げます。枠配分方式が採られた場合、これが一番怖いのが、5%減らした分、翌年度以降の支出が増えてしまう危険性もあると思うのです。平成28年度を減らしたにしてもそれは単に先送りになってしまう危険性がある。本来は支出で制約をかけなければいけないのですが、支出の枠配分以上に内容の見直しを先行させなくてはならないと思うのですが、時間的な制約は当然ありますから枠配分ということになるのでしょうか、これが将来の負担増につながらないような策をどのように講じられるのか、それが一つ気になる点です。 また、更にもう一つの削減が普通建設事業費の削減になっていて、削減というか抑制ですね、これが本当に今後、今修理をやっておけば、</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>あるいは、今工事しておけば済むものが将来に回ることによって余計負担が大きくなるということもあり得るわけで、今回の予算編成が将来の負担増につながらないようにする予防措置をどうように講じられるのか、その辺り方針が決まっていれば教えていただきたいと思います。</p>
<p>白石財政課長</p>	<p>財政課長</p> <p>まず、枠配分前年度の95%、これにつきましては、基本的に枠配分ですので、その中で各担当に工夫してもらおうということで、経費の節減を行う中では他に振り替えるとかそういうところで工夫をしていただいております。今週末に当初予算ヒアリングを一部始めまして、その中で担当において経費の一部節減方法を考えて、他の事業に振り替えるとか各担当で工夫をして要求があります。</p> <p>また、普通建設事業につきましては、維持管理を除く大規模な改修を別枠の要求としましたので、枠配分で節減を5%して、その他に別枠として施設の改修の要求を可能としておりますので、それで対応したいと思います。</p> <p>以上です。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>私がお聞きしたかったのは、お答えいただいたことをやるのが今後負担増につながらないようにするために何をやる予定なのかということをお伺いしたかったのですが、その点について何かお答えをいただけないでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p> <p>白石財政課長</p>	<p>財政課長</p> <p>枠配分の予算額については、その中で賄うことを原則としておりますので、それが翌年度に負担増になると考えておりません。仮にできないものについては、別途計上する必要があると思っております。あと建設事業につきましては、現在、中期収支見込みの中に計上したものを原則としておりますので、今後、中期財政計画については見直していきますので、その中で考えていきたいと思っております。</p> <p>以上です。</p>
<p>堺谷会長</p> <p>大塚副会長</p>	<p>大塚委員</p> <p>そこをもう少し検討していただきたいというのが印象です。なおかつ、先ほどの事業仕分けを全事業にという話に当然結び付く話でしょうから、例えば枠配分という話だけではなくて、そういった事業仕分けに基づいた、事業評価に基づいた配分で、本当にやっていただきたいのは将来に向けて体質改善をしなければいけないはずなのです。</p> <p>目先の支出を減らすということではなくて、そんなにお金を掛けなくても市民の方に不便を生じさせないような富津市の運営ができる</p>

	<p>ような体質を作っていかなければいけないわけで、それを単に支出を減らすということだけでやっていて、本当にうまくいくのかなというのが私個人として正直疑問に思っているところです。</p> <p>ですので、これはすぐにお答えをいただくということではなくて、内容を踏まえて、ある意味お金の掛からない体質をしっかりと作っていただく方向に向けての検討をしていただきたいと思います。これは要望として申し上げておきます。</p>
堺谷会長	<p>経営改革の基本になることですが、この辺りなかなか難しいことが多いと思うのですが、一番ベースになる話ですので、しっかりお願いしたいと思います。</p> <p>他に意見いかがですが。</p> <p>落合委員</p>
落合委員	<p>しつこいようですが、特定目的基金の積み立てというのは、この予算編成の中に入らないのですか。</p>
堺谷会長	<p>財政課長</p>
白石財政課長	<p>特定目的基金の、具体的に何をでしょうか。</p>
落合委員	<p>修繕基金とか具体的に謳われていますので、何百億円これからかかるということも出ていますので。</p>
堺谷会長	<p>財政課長</p>
白石財政課長	<p>公共施設の維持管理基金は、現状では1,000万円を来年度から、あと、今年度公共施設維持管理基金については、これも今後の収支によりますが、現状では1億5,000万円を3月補正予算に計上したいと考えております。</p> <p>以上でございます。</p>
落合委員	<p>1億5,000万円は何年度の予算ですか。</p>
白石財政課長	<p>今年度予算です。平成27年度予算です。</p>
落合委員	<p>これから公共施設等総合管理計画で、更新費用で市民に負担をかけるわけですけれども、それを毎年度1,000万円ずつ積んでいくということなのですね。それで、この予算編成方針は総花的に出ています。余りコメントは無いのですが、平成27年度の予算編成方針との一番の違いを幾つか教えていただけるとありがたいのですが。</p>
堺谷会長	<p>財政課長</p>

白石財政課長	平成27年度予算は、枠配分方式は実施しましたが、総枠で全部を枠配分として97%で実施しました。今年度は、枠配分とはしましたが、対象外の経費を別枠としまして、経常経費的なものについての枠配分ということとしております。
落合委員	他の項目は昨年と同じということですか。
堺谷会長	財政課長
白石財政課長	資料の1ページをご覧ください。 (1)の総括的事項で、平成28年度は人件費、公債費を除く枠配分ということで、別途職員向けには細かい資料を配っておりますが、具体的には縮減が不可能な固定経費みたいな負担金のようなものがありますので、そういうものは別枠ということで、それを各担当に示しています。それで残った経常的な担当で工夫可能な予算については、枠配分で各担当に工夫してもらうということで効果を上げることにしています。 以上です。
落合委員	そこが一番のポイントということですね。
堺谷会長	他にどうでしょうか。 特に無いようですので、議題の最後3番で「その他」でありますけれどもいかがですか。執行部の方向かありますか。 市長
佐久間市長	いろいろご意見をいただきまして、ありがとうございます。 冒頭に申し上げましたとおり、経営改革プランにつきまして、まずこの内容をもってスタートしたいと考えます。 また、経営改革プランに記述したとおり、財政計画につきましては、常に新たな情報を加え見直し、弾力的に改革に取り組んでいく所存であります。 今後ともよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。
堺谷会長	是非、しっかりとお願いします。 委員の皆さんから何か。 笠原委員
笠原委員	先ほど、大塚副会長からもお話があったのですが、先送りにしないということですね。これに本当に気を付けて運営に当たっていただきたいと思います。 今を乗り切るといふこと、今が大変だからこういった会議をやっている、これを乗り切るといふのは大変なことだと思うのですがけれども、後世の人に付けを残してしまったということに絶対にならないと

ということ、むしろ、あの時に苦しい中で考えて手を打っておいてくれたから、10年後、20年後に若い人達が良かったと思われるようにしなければいけないと思います。そのためには、今市民の皆様にはいろいろ我慢してもらわなくてはいけないことがたくさん出ていると思うのですけれども、そこを将来の明るいビジョンを持って、説得力を持って当たっていただきたいと思います。

日経新聞の私の履歴書というのをよく読んでいますのでけれども、かなり多くの方が幼い頃、育った環境が貧しかったと書いています。とっても貧しかったけれども「親がとっても厳しかった」とか、「教育にだけはお金を使ってくれた」とか。ある大実業家の方は、お姉さんたちは12歳で皆奉公に出て、長男は田畑をもらうのだからということで、若い時からずっと農業をやって働いて、でも自分は次男坊だったので父親が「お前に渡すものはない、だけど教育だけは付けさせてやる」ということで東京の大学に行かせてもらって、お兄さんやお姉さんにも援助をしてもらって大学を卒業できた。後にお姉さんから「私だって女学校に行きたかった」と言われて思わず涙したというお話が載っていました。やはりどんなに貧乏で辛くても、家の現状をよく理解して、お父さんのビジョンというものをよく理解すれば、子供たちは我慢し、喜んで協力するのです。

家が貧しいことに子供には責任はありません。会社でも大体の場合、業績が悪いのは従業員に責任はないのです。だけど、自分たちの責任ではないからと、リストラもいやだ、賃金カットもいやだなんて今や労働組合だってそんなことは言いません。むしろどういう協力ができるかということ協賛します。そういうことでビジョンを持ってやっていただければ、きっと皆さん協力してもらええると思います。自分たちに責任はないからと、母屋でお粥をすすっているのに、離れですき焼きパーティをやっているとかということだけは許してはいけませんし、明るい10年後、20年後の富津市が描けるような、経営改革プランに更に加えていただきたいということを切にお願いしたいと思います。

堺谷会長

私からも、今の笠原委員の発言と重複するところがあるのですが、昨年の10月、一年前ですね、この経営改革会議がスタートして今年の5月に私ども答申をいたしました。市長の諮問に対しての持続可能な財政運営が叶うように、市の経営ができるようにという答申をいたしました。これが一つの節目であったわけです。

今回市の方から経営改革プランの最終案ということで、この後パブリックコメント等手続きをして確定したものにするということですが、ほぼ市の考え方が示されているということできました。これは大きい節目で言うと二つ目の節目になるかと思います。

市の方はいろいろ私どもの意見等、あるいは、議会との調整等あったわけですが、何とか市の経営改革をまとめてこられました。今日の会議でも出ましたけれども、まだまだ我々委員から計画を明確にしてほしいとか、あるいは、収支見込みの面で、例を挙げれば地方交

付税は甘い見込みではいけない、それは、交付税の減額とか、あるいは、臨時財政対策債の償還の問題とかいろいろ影響するものも大きいといったような危惧を示しました。

それから、公共施設白書のプランとの整合性をきちんと図らないと財政運営が間違ってしまう。それから、財政面では私ども今日も指摘をさせていただきました。

それから、トータルではプロジェクトチームをもっと有効活用するようところがほしいといった意見も出ました。

こういったところで、何とか市の方でご苦労されて総合的なプランが今日示されましたので、是非、このプランを基に、市長のリーダーシップの下で市一丸となってこれから回復に邁進していただきたいと思います。

市民の皆さんの理解があつてこそその改革だと思っておりますので、私ども委員もそれを期待しております。

よろしくお願ひしたいと思ひます。

私からのコメントが長くなって申し訳なかつたのですが、市民のためということでお願ひしたいと思ひます。

今日の会議の内容はこれで終わるわけですが、次回の会議については、少し間をおいて、今年度27年度の経営改革の進捗状況を確認していきたいと思ひます。併せて、来年度も絡めて私どもにお話を聞かせていただきたい、意見も申し上げていきたいというように思ひます。

委員の皆さんよろしいですか。

(「はい」の声あり)

そういうことで、市の方もよろしくお願ひしたいと思ひます。

最後に、二つ目の節目として私からコメントさせていただきました。

以上を持ちまして第8回の富津市経営改革会議を終了させていただきます。

ご協力ありがとうございました。

以上